



## 2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 巴工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉井 章友  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員 経理部および経営企画部担当（氏名） 橋田 一幸 TEL 03-3442-5128  
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	31,316	17.8	3,711	25.5	3,726	23.9	2,565	20.0
2024年10月期中間期	26,580	10.0	2,958	43.4	3,007	44.9	2,138	51.0

（注）包括利益 2025年10月期中間期 2,627百万円（13.9%） 2024年10月期中間期 2,306百万円（85.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	85.72	—
2024年10月期中間期	71.44	—

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	53,800	41,160	76.5
2024年10月期	53,189	39,351	74.0

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 41,160百万円 2024年10月期 39,351百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	63.00	—	82.00	145.00
2025年10月期	—	73.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	26.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は78円00銭、1株当たり年間配当金は151円00銭となります。

### 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	13.6	5,300	12.7	5,350	12.0	3,760	4.0	125.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 2025年10月期（通期）における1株当たり当期純利益については、「1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年10月期（通期）における1株当たり当期純利益は、376円82銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	31,599,600株	2024年10月期	31,599,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	1,664,934株	2024年10月期	1,664,820株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	29,934,762株	2024年10月期中間期	29,934,780株

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表および主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、期初はプラスとなりましたが、足元では輸出が減少し、個人消費が横ばいとどまったこと等からマイナス成長となりました。一方、海外においては米国経済は堅調ながら足元では減速し、中国経済の回復は遅れ、欧州経済は低成長が続いています。また、米国の関税政策の影響から先行き不透明感が増しております。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、今般、現中期経営計画「For Sustainable Future (～持続可能な未来のために～)」(2022年11月～2025年10月)の最終年度となる2025年10月期の目標を更に上方修正した上で、一層の企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当中間連結会計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売がいずれも伸長したため前年同期比17.8%増の31,316百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に売上高が伸長したことを背景に増益となったため営業利益が前年同期比25.5%増の3,711百万円、経常利益が前年同期比23.9%増の3,726百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期比20.0%増の2,565百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、好調な受注に支えられ、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、国内民需向け機械および部品・修理の販売と海外向け装置・工事の販売が伸長したことから当中間連結会計期間の売上高は前年同期比21.0%増加し8,837百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	24/04	231	748	2,104	3,085
	25/04	393	849	2,516	3,758
	差 異	161	100	412	673
民 需	24/04	432	300	1,017	1,750
	25/04	830	59	1,644	2,533
	差 異	397	△240	627	783
海 外	24/04	967	0	1,499	2,466
	25/04	825	269	1,449	2,544
	差 異	△141	268	△50	77
合 計	24/04	1,632	1,049	4,620	7,302
	25/04	2,049	1,178	5,609	8,837
	差 異	416	128	989	1,534

利益面につきましては、販売が伸長したことを主因に営業利益は前年同期に比べ60.0%増加し1,886百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料が伸び悩んだものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤が大きく伸びた他、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当中間連結会計期間の売上高は前年同期比16.6%増加し22,479百万円となりました。

(単位：百万円)

	24/04	25/04	差異
合成樹脂関連	2,401	1,950	△451
工業材料関連	3,225	3,093	△131
鉱産関連	3,178	7,246	4,068
化成品関連	4,494	5,385	890
機能材料関連	3,421	2,642	△778
電子材料関連	2,427	2,159	△267
その他(洋酒等)	128	0	△128
合計	19,277	22,479	3,201

利益面につきましては、販売が堅調に推移したことから営業利益は前年同期比2.6%増加し1,825百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに仕掛品が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに土地の増加等により、前連結会計年度末比610百万円増加し53,800百万円となりました。

負債は、未払金および契約負債が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末比1,198百万円減少し12,639百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,809百万円増加し41,160百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント上昇して76.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比4,167百万円減少し10,765百万円となりました。ここに至る当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、1,179百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の3,791百万円および契約負債の増加752百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,878百万円、仕入債務の減少2,102百万円並びに法人税等の支払921百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の1,912百万円の収入から1,179百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、2,191百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入64百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,191百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の4,014百万円の支出に比べ1,823百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、818百万円となりました。これは、配当金の支払額818百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の698百万円の支出に比べ119百万円の支出増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2025年6月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表および主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,933,001	10,765,123
受取手形、売掛金及び契約資産	13,697,782	15,343,641
電子記録債権	4,425,248	4,705,127
商品及び製品	5,749,852	6,632,588
仕掛品	2,091,500	1,883,897
原材料及び貯蔵品	1,099,906	1,009,929
その他	315,149	379,213
貸倒引当金	△72,649	△76,182
流動資産合計	42,239,792	40,643,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,175,931	5,070,628
減価償却累計額	△2,488,144	△2,445,510
建物及び構築物(純額)	2,687,786	2,625,118
機械装置及び運搬具	4,262,997	3,331,031
減価償却累計額	△3,970,210	△3,038,084
機械装置及び運搬具(純額)	292,787	292,947
土地	2,303,880	4,600,920
建設仮勘定	264,116	21,175
その他	1,242,703	1,246,388
減価償却累計額	△1,130,946	△1,085,717
その他(純額)	111,756	160,671
有形固定資産合計	5,660,328	7,700,832
無形固定資産	103,598	89,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,972	1,626,550
差入保証金	761,120	843,966
退職給付に係る資産	2,801,814	2,817,890
繰延税金資産	23,572	8,021
その他	98,509	76,417
貸倒引当金	△21,950	△6,650
投資その他の資産合計	5,186,039	5,366,195
固定資産合計	10,949,967	13,156,901
資産合計	53,189,759	53,800,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978,220	3,927,428
電子記録債務	2,627,941	1,612,838
未払金	973,481	1,189,322
未払法人税等	948,559	1,033,173
契約負債	850,261	1,604,745
賞与引当金	2,031,278	1,480,187
役員賞与引当金	133,953	76,122
製品補償損失引当金	386,569	316,800
その他	317,442	583,241
流動負債合計	13,247,708	11,823,860
固定負債		
退職給付に係る負債	83,687	84,722
繰延税金負債	507,062	731,105
固定負債合計	590,749	815,827
負債合計	13,838,457	12,639,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	35,226,297	36,974,014
自己株式	△364,148	△364,312
株主資本合計	37,406,768	39,154,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570,384	634,867
繰延ヘッジ損益	16,598	△32,146
為替換算調整勘定	746,069	834,199
退職給付に係る調整累計額	611,481	569,310
その他の包括利益累計額合計	1,944,533	2,006,230
純資産合計	39,351,302	41,160,552
負債純資産合計	53,189,759	53,800,241

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	26,580,326	31,316,154
売上原価	19,228,655	22,850,084
売上総利益	7,351,670	8,466,070
販売費及び一般管理費	4,393,460	4,754,513
営業利益	2,958,210	3,711,557
営業外収益		
受取利息	10,355	5,094
受取配当金	23,071	23,543
受取賃貸料	4,015	324
為替差益	11,484	—
その他	10,585	14,897
営業外収益合計	59,510	43,859
営業外費用		
支払利息	368	390
支払手数料	7,495	7,487
支払保証料	1,272	1,395
為替差損	—	16,950
その他	941	2,668
営業外費用合計	10,078	28,892
経常利益	3,007,642	3,726,523
特別利益		
固定資産売却益	—	64,995
投資有価証券売却益	57,706	—
関係会社株式売却益	27,506	—
特別利益合計	85,213	64,995
税金等調整前中間純利益	3,092,855	3,791,519
法人税、住民税及び事業税	817,762	998,066
法人税等調整額	136,687	227,517
法人税等合計	954,449	1,225,584
中間純利益	2,138,405	2,565,934
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138,405	2,565,934

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	2,138,405	2,565,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,283	64,483
繰延ヘッジ損益	16,749	△48,745
為替換算調整勘定	40,258	88,129
退職給付に係る調整額	△21,263	△42,170
その他の包括利益合計	168,027	61,696
中間包括利益	2,306,433	2,627,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,306,433	2,627,631

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,092,855	3,791,519
減価償却費	169,766	178,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△453,051	△552,063
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,707	△57,831
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	2,721	△69,769
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,282	1,035
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,624	△16,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△15,099
受取利息及び受取配当金	△33,426	△28,638
支払利息	368	390
為替差損益 (△は益)	△60,177	19,915
固定資産売却損益 (△は益)	—	△64,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,706	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△27,506	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	66,569	△1,878,958
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△537,122	△551,277
前渡金の増減額 (△は増加)	18,211	△36,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,602	△2,102,220
未払金の増減額 (△は減少)	△18,240	201,166
契約負債の増減額 (△は減少)	93,426	752,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△223,902	215,960
その他	△31,762	△74,514
小計	2,554,683	△286,416
利息及び配当金の受取額	34,861	28,638
利息の支払額	△376	△390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△676,281	△921,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,886	△1,179,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△98,609	△2,191,890
有形固定資産の売却による収入	—	64,995
無形固定資産の取得による支出	△35,213	△3,980
投資有価証券の取得による支出	△528	△828
投資有価証券の売却による収入	89,880	—
関係会社株式の売却による収入	31,506	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	3,768	1,990
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,474	△81,355
その他	△3,664	19,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014,634	△2,191,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△163
配当金の支払額	△698,478	△818,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,478	△818,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,516	21,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,738,709	△4,167,877
現金及び現金同等物の期首残高	13,519,519	14,933,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,780,810	10,765,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント利益	1,179,081	1,779,129	2,958,210	2,958,210

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,837,051	22,479,103	31,316,154	31,316,154
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	8,837,051	22,479,103	31,316,154	31,316,154
セグメント利益	1,886,256	1,825,301	3,711,557	3,711,557

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年3月24日開催の取締役会決議に基づいて、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年4月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,533,200株
今回の分割により増加する株式数	21,066,400株
株式分割後の発行済株式総数	31,599,600株
株式分割後の発行可能株式総数	73,650,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年4月15日(火)
基準日	2025年4月30日(水)
効力発生日	2025年5月1日(木)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年5月1日(木)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,455万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,365万株</u> とする。